

令和元年度 第三次富士市情報化計画実施状況一覧表

No.	事業番号	事業名	事業分類	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール実績R1		R1取組内容	評価結果	今後の方向性	事業分類の変更
								上期	下期				
1	1-1-1	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充	重点事業	情報政策課	マイナンバーカードを活用した行政サービスを拡充することによりカードの普及を促進する。	実施中		調査・検討	導入準備	介護ワンストップサービスが開始した。国や自治体の事例調査を行った。マイナポイント事業におけるマイキーID設定支援を行った。	B	拡大・拡充の方向	変更なし
2	1-1-2	子育てワンストップサービスの提供	重点事業	こども未来課、こども家庭課、保育幼稚園課	現在、国が検討している個人番号カードを用いたオンラインで一括して手続きが行える「子育てワンストップサービス(仮称)」のうち、「子育て支援」に関する事業	実施中		運用・実施	運用・実施	児童手当新規認定請求ほか4業務について運用した。	B	現状維持の方向	変更なし
3	1-1-3	電子申請システムの拡大	推進事業	情報政策課	インターネットを利用した申請や手続のオンラインシステムをより一層充実させ、市民がいつでも、身近に、簡単に利用できるサービスの提供を進める。	実施中		運用・実施	運用・実施	継続して運用した。新規に利用する所属に対して使用方法の指導及び作成補助を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
4	1-1-4	電子申告システムの拡大	推進事業	市民税課	eLTAX(エルタックス)によるインターネットを利用した電子申告・申請サービスを拡大する。平成31年度下期に次期契約に向けての準備を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	eLTAX(エルタックス)によるインターネットを利用した電子申告・申請サービスを拡大する。	A	現状維持の方向	変更なし
5	1-1-5	コンビニ交付による証明書交付サービスの提供	推進事業	市民課、収納課	住基カードに代わり交付されるマイナンバーカードを利用したコンビニ交付システムを導入し、コンビニにおける住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部(個人)事項証明書、税証明書などの交付サービスを行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	コンビニ交付サービスによる発行件数 11,533件 発行通数 13,535件	A	拡大・拡充の方向	変更なし
6	1-1-6	公共施設案内・予約システムの活用	継続事業	情報政策課	本市が所有する施設(47施設)の利用(予約)状況をインターネットに公開し、いつでもどこからでも予約状況が確認でき、一部施設においては予約申請を行うことができるサービスを提供する。	実施中		運用・実施	運用・実施	インターネット予約申請受付施設の周知を行い、インターネット予約の割合を向上させる。継続運用を行う。	B	現状維持の方向	変更なし
7	1-1-7	電子入札システムの活用	継続事業	契約検査課	建設工事(設計金額130万円以上)及び建設関連業務委託(設計金額50万円以上)について、電子入札により執行する。	実施中		運用・実施	運用・実施	建設工事(設計金額130万円以上)及び建設関連業務委託(設計金額50万円以上)について、電子入札による執行を継続した。	B	現状維持の方向	変更なし
8	1-2-1	ワンストップ総合窓口システムの運用	継続事業	市民課	運用中のワンストップ総合窓口システムを、関係法令改正などにより必要に応じて改修を行い継続して運用していく。連携する部署の事務の制度改革などにも対応していく。	実施中		運用・実施	運用・実施	関係法令改正による総合窓口システム改修、システムの維持管理、及びマイナンバーカードを利用したコンビニ交付業務	C	現状維持の方向	変更なし
9	2-1-1	ICTを活用した新しいワークスタイルの研究	重点事業	情報政策課	ICT最新技術を研究し、他市運用の事例も参考に業務運用についての調査研究を進める。	実施中		調査・検討	導入準備	令和2年度からの在宅勤務の導入に向けて、システムの選定や手順の整備を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
10	2-1-2	情報化推進体制の強化	重点事業	情報政策課	CIOの下、組織体制の一元化を図り、情報化推進体制を強化する。	実施中		運用・実施	運用・実施	情報政策アドバイザーを委嘱し、年間3回アドバイザー会議を実施した。	B	現状維持の方向	変更なし
11	2-1-3	共同電算システムの運用	推進事業	情報政策課	市民サービス、行政事務、安全・安心のレベルアップを目指し、富士宮市と共同で導入した基幹系及び内部情報系情報システムの管理運用を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	富士市・富士宮市共同電算化事業実施計画に基づきシステムを運用	B	現状維持の方向	変更なし
12	2-1-4	共同電算化の推進	推進事業	情報政策課	オープン系システムなどの導入により、情報システムの最適化に取り組む。その手法として富士宮市との共同電算化を推進する。また、現在の契約期間終了後の次期システムの形態について検討をしていく。	実施中		導入準備	運用・実施	令和2年1月に、第2期システムへの更新を実施	B	現状維持の方向	変更なし
13	2-1-5	国保保険者標準事務処理システム連携事業	継続事業	国保年金課	国保保険者標準事務処理システムを構築して、静岡県と国保連合会と市が連携して、法令に基づく事務処理を行う。システムの統一化により、静岡県の定める国保運営方針に基づく統一された運営を可能にする。平成29年度はシステムの本稼働前に一部利用を開始する。	実施中		運用・実施	運用・実施	財政主体県移行に伴う国保情報集約システムの稼働について円滑に遂行している。	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール実績R1		R1取組内容	評価結果	今後の方向性	事業分類の変更
								上期	下期				
14	2-1-6	ICTを活用した中央病院診療情報システムの管理運用	継続事業	医事課	電子カルテやその通信ネットワークなど、中央病院における診療情報システム安定運用のための管理運用を行う。併せてセキュリティ対策も実施する。	実施中		運用・実施	運用・実施	電子カルテシステムの運用管理及び保守を行う	B	現状維持の方向	変更なし
15	2-1-7	情報提供ネットワークシステムの運用	継続事業	情報政策課	マイナンバーと関連付けられた特定個人情報に関係機関の間でやり取りするためのシステム	実施中		運用・実施	運用・実施	運用を行った。	C	現状維持の方向	変更なし
16	2-1-8	全庁型GISの運用	継続事業	情報政策課	各部署が保有するデジタル地図データを、全庁で閲覧可能なシステムを維持する。	実施中		運用・実施	運用・実施	LGWAN-ASP環境にて安定稼働	A	現状維持の方向	変更なし
17	2-1-9	庁内ヘルプデスクの運用	継続事業	情報政策課	共同電算事業の中でヘルプデスクを配置して、職員からの各種問い合わせの受付、一時対応を行う。また、作業申請、作業依頼および障害報告などの受付、進捗管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	業務運用を継続	B	現状維持の方向	変更なし
18	2-1-10	庁内ネットワークの運用	継続事業	情報政策課	庁内に敷設された情報通信ネットワークを適切に運用管理するとともに、新ネットワークの導入を検討する。	実施中		運用・実施	運用・実施	運用管理及び定期監視による障害検知出先機関ネットワークの更新	B	現状維持の方向	変更なし
19	2-1-11	口座伝送システムの運用(会計室)	継続事業	会計室	税・料の口座振替・口座振込のデータ伝送サービスシステムを運用する。(振込:H24年4月稼働、振替:H25年3月稼働)	実施中		運用・実施	運用・実施	税・料の口座振替・口座振込のデータ伝送サービスシステムを運用する。システム専用パソコン及びソフトの買替。	C	現状維持の方向	変更なし
20	2-1-12	指定金融機関日計・移替システム及びOCRシステムの運用	継続事業	会計室	指定金融機関日計・移替システム及びOCRシステムを運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	指定金融機関日計・移替システム及びOCRシステムを運用する。日計移替システムサーバー設置場所移行作業あり。	B	現状維持の方向	変更なし
21	2-1-13	公営住宅管理システムの運用	継続事業	住宅政策課	公営住宅管理システムを使用し、市営住宅の入居者管理、収納管理及び家賃算定などを行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	令和2年1月から共同電算に切替し、システムを継続運用	B	現状維持の方向	変更なし
22	2-1-14	富士市公共建築物保全システムの運用(市営住宅)	継続事業	住宅政策課	公営住宅ストック総合改善事業に資する、公営住宅などに関する情報をデータベース(台帳整備)により、市営住宅の維持保全のツールの一部とする	実施中		運用・実施	運用・実施	保守管理	B	現状維持の方向	変更なし
23	2-1-15	例規総合管理システムの運用	継続事業	総務課	本市の例規をシステムにより管理運用することにより、システム上での例規改正など業務効率の向上を図るとともに最新の情報提供を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	各種の法務情報のほか、国の法令改廃情報を各所属に提供した。システムの例規データを更新した。	A	現状維持の方向	変更なし
24	2-1-16	文書管理システムの運用	継続事業	総務課	文書管理システムを更新することにより、更なる事務効率の向上を目指すとともに、適切な情報提供を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	新システム運用 旧システムはH30年度執行が終わるまで使用	B	現状維持の方向	変更なし
25	2-1-17	改製原住民票発行システムの運用	継続事業	市民課	MISALIO移行前の汎用機(ACOS)の住民票データを改製原住民票発行システムで一元管理することにより、改製原住民票の発行を円滑に実施する。	実施中		運用・実施	運用・実施	改製原住民票の適正な発行・管理を行った。発行:9件 誤交付、トラブル等:0件	B	縮小・縮減の方向	変更なし
26	2-1-18	法務省連携システムの運用	継続事業	市民課	平成24年7月の入管法の改正に伴い、外国人住民の在留資格などを適正に管理するために法務省と自治体の間で外国人住民に係る住居地などの情報連携を貸与された端末によりLGWANを通じて行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	法務省と連携して、同システムによる外国人住民の在留資格の適正な管理を行う。	B	現状維持の方向	変更なし
27	2-1-19	マイナンバーカード交付関連システムの運用	継続事業	市民課	マイナンバーカード交付時に利用する顔認証システムと、マイナンバーカードと通知カードの裏書システムにより、円滑なマイナンバーカード交付事務を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	令和元年度は10,911枚を適正に交付した。また、券面変更にも迅速に対応できた。	B	現状維持の方向	変更なし
28	2-1-20	戸籍総合システムの運用	継続事業	市民課	戸籍の電子化により、平成13年2月17日から戸籍総合システムを導入し、現在戸籍、改製原戸籍、除籍、戸籍の附票などの戸籍簿に係る適正な管理を行う。また、相続税法第58条の通知及び人口動態調査も同システムにより運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	同システムによる戸籍データの適正な運用管理、システムのリース等維持管理	B	現状維持の方向	変更なし
29	2-1-21	軽自動車関係税申告データエントリーシステムの運用	継続事業	市民税課	静岡県地方税滞納整理機構において作成される軽自動車税申告書データの閲覧、加工などを行い、課税システムに反映させる。	実施中		運用・実施	運用・実施	システム運用を行った。	A	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール実績R1		R1取組内容	評価結果	今後の方向性	事業分類の変更
								上期	下期				
30	2-1-22	固定資産税システムの運用	継続事業	資産税課	共同電算化事業に伴い、固定資産評価管理システム兼固定資産評価計算システム・マルコーロの導入及び維持管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムの運用	B	現状維持の方向	変更なし
31	2-1-23	固定資産管理システムの運用	継続事業	資産税課	固定資産税基礎資料にかかる標準宅地・路線価などの図面を管理するため、固定資産管理システム「PasCAL(パスカル)」の維持・管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムの運用	A	現状維持の方向	変更なし
32	2-1-24	家屋評価計算システムの運用	継続事業	資産税課	家屋の固定資産税算定に係る評価計算をシステムに家屋の間取り図や仕上げを入力することによって自動計算することにより、評価計算の正確性を追及する。また、間取り図や計算書を電子保存することにより省スペース化を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムの運用・実施。	B	現状維持の方向	変更なし
33	2-1-25	公会計システムの運用	継続事業	財政課	財務会計システムの更新にあわせて、現在別システムで起動している公会計システムを一元化し、更なる事務効率の向上を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	現行システムを運用令和元年度決算から財務会計システムでの連携による効率化を行う予定。	C	現状維持の方向	変更なし
34	2-1-26	財務会計システムの運用	継続事業	財政課	事務の効率化、意思決定の迅速化、適切な予算の編成、執行を行うための基盤システムを構築・運用するとともに、文書管理などの関連業務と連携したシステムを選定し、安定的・効率的なシステムへの更新を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	新システム運用 新システムによる予算執行管理実施	B	現状維持の方向	変更なし
35	2-1-27	起債管理システムの運用	継続事業	財政課	財務会計システムの更新にあわせて、現在、別システムで起動している起債管理システムを一元化し、更なる事務効率の向上を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	現行の起債管理システムを運用令和2年度に導入予定の新システムの情報収集	C	現状維持の方向	変更なし
36	2-1-28	電話催告システムの運用	継続事業	収納課	ふじし納税お知らせセンター(電話催告センター)で使用している電話催告システムが不具合なく機能するよう運用を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	賃貸借契約に基づく維持管理	A	現状維持の方向	変更なし
37	2-1-29	徴収支援システムの運用	継続事業	収納課	徴収支援システムの運用を行う	実施中		運用・実施	運用・実施	共同電算化事業の一部として情報政策課が契約しているため、契約行為・予算執行は無いが、通常業務の中での運用に支障が無いよう維持管理に努める。	A	現状維持の方向	変更なし
38	2-1-30	建築確認申請支援システムの運用	継続事業	建築指導課	建築確認申請などに係る台帳システム	実施中		運用・実施	運用・実施	・確認、許可などについて、市で処分した物件については入力作業、民間の確認審査機関が処分した物件については配信を受けた。 ・相談や統計等の依頼があった場合は、個別の物件について抽出や出力を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
39	2-1-31	道路河川占用管理システムの運用	継続事業	建設総務課	道路及び河川の維持管理業務において、年間約3,000件の道路占用、河川占用許可事務を行なっているが、そのデータを管理するシステムを構築する。 システム構築は富士宮市との共同電算化を図るものとする。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムの運用管理	B	現状維持の方向	変更なし
40	2-1-32	財産区管理システムの運用	継続事業	林政課	内山、須津山、旧四区、旧富士川町の山林貸付地の契約情報を財産区システムとして管理運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	適切に運用した	B	現状維持の方向	変更なし
41	2-1-33	看護学校学生情報管理システムの運用	継続事業	看護専門学校	学内管理情報ソフトを使用した学生情報管理	実施中		運用・実施	運用・実施	在籍学生情報、入試情報等管理	C	現状維持の方向	変更なし
42	2-1-34	ふじやま学園利用者管理システムの運用	継続事業	障害福祉課(ふじやま学園)	(1)入所児情報作成業務 (2)在宅児情報作成業務 (3)学園日誌・寮日誌及び打合わせノート作成業務 (4)入所児童統計情報の作成業務	実施中		運用・実施	運用・実施	現行システムを継続運用。	A	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール実績R1		R1取組内容	評価結果	今後の方向性	事業分類の変更
								上期	下期				
43	2-1-35	敬老会通知システムの運用	継続事業	福祉総務課	委託契約を締結し敬老会を企画、実施していただいている地区及び施設の運営に対し、77歳以上の敬老会対象者リスト及び案内状の提供を行っている。	実施中		運用・実施	運用・実施	運用・実施・改修	B	現状維持の方向	変更なし
44	2-1-36	農地中間管理事業地図作成システムの運用	継続事業	農政課	農地や土地改良施設などの地図情報管理。	実施中		運用・実施	運用・実施	富士東部土地改良区及び浮島土地改良区の基盤整備事業に必要な地図を作成・出力した。	A	現状維持の方向	変更なし
45	2-1-37	農地中間管理事業管理システムの運用	継続事業	農政課	農地中間管理事業に関するデータ管理	実施中		運用・実施	運用・実施	農地の賃貸情報管理や公社へ書類を提出する際に使用した。	B	現状維持の方向	変更なし
46	2-1-38	確認野帳システムの運用	継続事業	農政課	確認野帳の基礎資料となる水田台帳のデータ管理	実施中		運用・実施	運用・実施	運用している。	B	現状維持の方向	変更なし
47	2-1-39	農用地管理システムの運用	継続事業	農政課	本市における、農業振興に関する農用地利用計画、農業振興地域整備計画の策定業務及び農用地管理システムの保守管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムの運用及び定期変更に向けての基礎調査実施。	A	現状維持の方向	変更なし
48	2-1-40	農地台帳管理システム及び農地地図情報システムの運用	継続事業	農業委員会事務局	農地法第52条の2により、農業委員会は所掌事務を的確に行うために農地台帳を作成するものとされ、その正確な記録を確保するよう努めるものとされている。農地台帳に記録する農地などの情報の随時把握及び的確な補正が必要であることから、農地台帳の管理システムを運用する。また、台帳管理システムと連動して、農地の面的把握と地図との一元管理による事務の円滑化及び効率的な農地管理を可能とする地図情報システムを運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	現状フェーズ2システムは、運用に耐えるシステムではなく、本システムのみで運用。	A	現状維持の方向	変更なし
49	2-1-41	選挙管理システムの運用	継続事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理システムを更新し、効率的かつ適正な事務の管理執行に努める。	実施中		運用・実施	運用・実施	統一地方選、参議選で運用した。公選法の改正に伴い、開票システムの特定枠制度への対応を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
50	2-1-42	インターネット公売の活用	継続事業	収納課特別債権回収室	差し押えた動産及び不動産をインターネットオークションシステムで公売する。	実施中		運用・実施	運用・実施	年間8回全てネット公売を行うことができた。動産については概ね落札されたが、不動産の落札はなかった。	B	現状維持の方向	変更なし
51	2-1-43	下水道受益者負担金システムの運用	継続事業	上下水道営業課	下水道事業受益者負担金及び分担金の賦課収納管理システムの運用維持	実施中		運用・実施	運用・実施	維持・管理 OA更新に伴う設定作業	B	現状維持の方向	変更なし
52	2-1-44	下水道総合管理システムの運用	継続事業	上下水道営業課	管渠、排水設備、受益地などのデータ更新・システム保守・システム改良を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	維持・管理	B	現状維持の方向	変更なし
53	2-1-45	OCRシステムの運用(上下水道)	継続事業	上下水道営業課	OCRシステムを運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	上下水道料金及び下水道受益者負担金等に関しOCRシステムを運用した。	A	現状維持の方向	変更なし
54	2-1-46	口座伝送システムの運用(上下水道)	継続事業	上下水道営業課、上下水道経営課	上下水道料金の口座振替・口座振込のデータ伝送サービスシステムを運用する。(振込:H26年稼動、振替:H28年11月稼動予定)	実施中		運用・実施	運用・実施	上下水道事業に係る料金の口座振替および支払経費の口座振込のための伝送システムとして運用した。	A	現状維持の方向	変更なし
55	2-1-47	下水道公営企業会計システムの運用	継続事業	上下水道経営課	伝票類を管理し、財務諸表の作成を行う会計基本システム、企業債償還情報の管理などを行う企業債システム、予算編成を行うための予算編成システムを備えた公営企業会計システムを継続運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	会計システムを継続運用し、財務諸表の作成を通じ、経営成績及び財政状況の把握を行った。伝票類・企業債償還情報・予算編成などの機能が、適正に起動するように検査・確認を行った。	A	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール実績R1		R1取組内容	評価結果	今後の方向性	事業分類の変更
								上期	下期				
56	2-1-48	下水道固定資産管理システムの運用	継続事業	上下水道経営課	工事及び資産の取得情報などの入力管理、除却資産の特定、減価償却費の計算を行う固定資産管理システムを継続運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	固定資産管理システムを継続運用し、財務諸表の作成を通じ、経営成績及び財政状況の把握を行った。減価償却費の計算などの機能が、適正に起動するように検査・確認を行った。	A	現状維持の方向	変更なし
57	2-1-49	水道公営企業会計システムの運用	継続事業	上下水道経営課	伝票類を管理し、財務諸表の作成を行う会計基本システム、貯蔵品の管理を行う貯蔵品システム、予算編成を行うための予算編成システム、企業債償還情報の管理等を行う企業債システム、固定資産の管理を行う固定資産システムなどを備えた公営企業会計システムを継続運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	会計システムを継続運用し、財務諸表の作成を通じ、経営成績及び財政状況の把握を行った。伝票類・企業債償還情報・予算編成等の機能が、適正に起動するように検査・確認を行った。	A	現状維持の方向	変更なし
58	2-1-50	終末処理場遠方監視システムの運用	継続事業	下水道施設維持課	システムを用いて、遠方から終末処理場の状態確認を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	運用・維持管理、サーバー未更新	B	現状維持の方向	変更なし
59	2-1-51	終末処理場設備台帳システムの運用	継続事業	下水道施設維持課	終末処理場にある資産(設備)を、システムを用いてデータの蓄積、簡易的に検索・閲覧・修正を行えるようにする。	実施中		運用・実施	運用・実施	運用・維持管理	B	現状維持の方向	変更なし
60	2-1-52	管路情報管理システムの運用	継続事業	水道工務課	本市の水道施設データを登録を行い、水道施設データを検索・閲覧できるシステムの構築事業	実施中		運用・実施	運用・実施	新規・更新データ登録、システム保守管理、機器入れ替え	C	現状維持の方向	変更なし
61	2-1-53	人事給与システムの運用	継続事業	人事課	富士市・富士宮市共同電算化事業により導入したシステムを利用し、人事管理、給与計算を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	①マニュアル整備を進めた ②SI業者の継続支援を受けた ③職員のシステム操作の熟練度合いが向上した	B	現状維持の方向	変更なし
62	2-1-54	富士市公共建築物保全管理システムの運用	継続事業	資産経営課	本市が所有・管理する公共建築物に関する情報の一元管理、情報共有を図り、保全工事の実施時期及び経費の推計を示す。	実施中		運用・実施	運用・実施	データの更新、保全に係る経費の推計、施設カルテの作成等	A	現状維持の方向	変更なし
63	2-1-55	土木積算システムの運用	継続事業	道路整備課	土木工事の設計価格を算出するための、土木工事積算システムを導入する。	実施中		運用・実施	運用・実施	システム及びデータの更新	B	現状維持の方向	変更なし
64	2-1-56	公園台帳管理システムの運用	継続事業	みどりの課	公園台帳に関するデータ管理。	実施中		運用・実施	運用・実施	システム運用。	B	現状維持の方向	変更なし
65	2-1-57	国保連連携システムの運用(介護保険)	継続事業	介護保険課	市は要介護認定などの被保険者情報を管理する。毎月、被保険者情報を介護保険給付の審査支払を委託している静岡県国民健康保険団体連合会(国保連)に送付し、介護サービス事業者から提出があった請求情報と突合審査を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	国保連と被保険者情報を交換することで、介護サービス事業者からの請求情報の突合審査を円滑に実施できた。端末を交換した。	B	現状維持の方向	変更なし
66	2-1-58	国保連連携システムの運用(障害者総合支援)	継続事業	障害福祉課	市は障害者などに対する自立支援給付費支給決定情報を管理する。毎月、自立支援給付費支給決定情報を自立支援給付の審査支払を委託している静岡県国民健康保険団体連合会(国保連)に送付し、障害福祉サービス事業者からの請求情報と突合審査を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	国保連連携システムを利用して自立支援給付費支給業務を実施した。	B	現状維持の方向	変更なし
67	2-1-59	国保連連携システムの運用(国民健康保険)	継続事業	国保年金課	市は国民健康保険の被保険者情報を管理して、毎月、被保険者の情報を保険給付の審査支払を委託している静岡県国民健康保険団体連合会(国保連)に送付して、医療機関から提出のあった請求情報と突合審査を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムの稼動について円滑に遂行している。	B	現状維持の方向	変更なし
68	2-1-60	静岡県後期高齢者医療広域連合電算処理システムの運用	継続事業	国保年金課	後期高齢者医療事業における電算処理	実施中		運用・実施	運用・実施	特別な問題もなく、順調に実施できている。	A	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール実績R1		R1取組内容	評価結果	今後の方向性	事業分類の変更
								上期	下期				
69	2-1-61	森林墓園管理システムの運用	継続事業	環境総務課	墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年法律第48号)第15条の規定による関係帳簿の備え	実施中		運用・実施	運用・実施	新元号対応改修	B	現状維持の方向	変更なし
70	2-1-62	環境基本計画システムの運用	継続事業	環境総務課	「富士市環境基本条例」に基づき策定された環境行政の最上位計画である「第二次富士市環境基本計画」の進行管理。また、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき策定された「富士市地球温暖化対策実行計画(事務事業編第二期計画)」の進行管理も併せて行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムの運用。	B	現状維持の方向	変更なし
71	2-1-63	営繕積算システムの運用	継続事業	施設保全課	公共建築物の整備にかかる設計書の作成において、設計支援システムとなる「営繕積算システムRIBC」を用いることにより、工事における適正な事業費の算出をし、効率的な事業執行を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	「営繕積算システムRIBC」の運用、各担当用の2ライセンスを取得	A	現状維持の方向	変更なし
72	2-1-64	AI・IoTの行政サービスへの活用	重点事業	情報政策課	情報通信技術の進展により、様々な物をインターネットにつなぐIoTの仕組みや、人工知能(AI)の実用性が高まりつつあり、今後は幅広い分野で活用される可能性がある。本市においても、AI・IoTの行政サービスへの活用について、国の動向を注視し、他自治体や民間事業者から情報収集を行い、新たな技術を業務に取り入れていくための調査・研究を行う。	実施中		調査・検討	導入準備	RPAやAI会議録生成システムの導入に向けてデモの実施や、運用テスト等を実施し、次年度導入する。	B	拡大・拡充の方向	変更なし
73	2-1-65	水道施設監視システムの運用	継続事業	水道維持課	遠方監視制御システムを用いて、水道施設の運転状態を上水道管理センターにおいて集中監視する。	実施中		運用・実施	運用・実施	運用・維持管理	B	現状維持の方向	変更なし
74	2-2-1	ICT-BCPの策定	重点事業	情報政策課	大規模災害の発生などにより、通常の業務ができない状況となった場合に、一定の業務を的確に行うことができるよう、情報システム部門の業務継続計画を策定する。	実施中		運用・実施	運用・実施	職員へ周知及び指導、訓練の実施、計画の見直し及び改定	B	現状維持の方向	変更なし
75	2-2-2	情報セキュリティ対策の運用	重点事業	情報政策課	市民の個人情報など、重要な情報資産を様々な脅威から守るため、不正アクセスやマルウェアなどのセキュリティ対策を実施する。	実施中		運用・実施	運用・実施	セキュリティ対策装置の運用及び管理、ファイアウォールの更新、自治体セキュリティクラウドの利用	B	現状維持の方向	変更なし
76	2-2-3	情報セキュリティレベルの向上	推進事業	情報政策課	「富士市情報セキュリティポリシー」の遵守状況を確認し、本市が保有する重要な情報を漏洩等の脅威から守るために職員のセキュリティレベルを向上する。	実施中		運用・実施	運用・実施	個別セキュリティ研修の開催、セキュリティアンケートの実施、セキュリティ訓練及び外部監査の実施、内部監査の実施	B	現状維持の方向	変更なし
77	2-2-4	障害時における業務システム利用可能環境の構築	継続事業	情報政策課	毎日データベースのバックアップを作成し、データセンターとのネットワーク障害など、各種障害発生時に、住民票・所得証明書などの発行や各種情報の参照を可能とする予備システムを庁内にて稼働させる。また、同システムを稼働できる端末の設置を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	業務継続計画に基づく住民情報(税・保険含む)システムの緊急時環境の整備及び訓練実施	B	現状維持の方向	変更なし
78	2-2-5	セキュリティプリントの運用	継続事業	情報政策課	無駄な印刷を削減すると同時に、印刷原稿の取り忘れなどを防止し、情報漏えい事故を削減する。	実施中		運用・実施	運用・実施	印刷ログの収集及び集計、効率よい印刷方法の周知	B	現状維持の方向	変更なし
79	2-2-6	入退室管理システムの運用	継続事業	情報政策課	本市が管理するサーバールームの入退室について物理的セキュリティ対策を行うために入退室管理システムを更新する。また、監視カメラシステムとの連携を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	入退室ログの集計、不正アクセス等の監視、監視カメラ映像確認	A	現状維持の方向	変更なし
80	2-2-7	戸籍副本データ管理システムの運用	継続事業	市民課	全国の自治体独自の戸籍システムから法務省より貸与された専用装置を介して遠隔地にある戸籍副本データ管理センター内の戸籍副本データ管理システムに戸籍副本データをLGWANを通じて送信する。	実施中		運用・実施	運用・実施	法務局と連携して、同システムによる戸籍データの適正な管理を行う。	B	現状維持の方向	変更なし
81	3-1-1	オープンデータの提供・活用	重点事業	情報政策課	本市が保有する各種情報を公開し、二次利用を促進する。	実施中		運用・実施	運用・実施	新規に12件のデータを公開した。また、全庁に事務連絡を出すなど、周知に努めた。	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール実績R1		R1取組内容	評価結果	今後の方向性	事業分類の変更
								上期	下期				
82	3-1-2	公衆無線LAN環境のあり方の検討	重点事業	情報政策課	公共施設などへの公衆無線LAN環境のあり方について、検討する。	実施中		運用・実施	運用・実施	前年度に引き続き、運用を継続し、状況を定期的に確認している。	A	現状維持の方向	変更なし
83	3-1-3	シティプロモーションの推進	重点事業	シティプロモーション課	シティプロモーション活動戦略であるブランドプロジェクトの第一弾として取り組んでいる「富士山と、」運動の専用ウェブサイトを現在運用しているが、平成28年度には第二弾となる「ブランドメッセージ」を策定するため、ブランドプロジェクト専用ウェブサイトは、平成29年度から、「ブランドメッセージ」も絡めたコンセプトに基づくウェブサイト拡充していく。	実施中		運用・実施	運用・実施	ブランドウェブサイトにおいて、動画コンテンツや各種SNSへのリンクを追加した。	A	現状維持の方向	変更なし
84	3-1-4	観光プロモーションの推進	重点事業	富士山・観光課	観光スポットや民間施設へのFree Wi-Fi導入を促すとともに、観光看板や各種パンフレットなどに富士山観光交流ビューローウェブサイトのQRコードを積極的に掲載し、観光客が容易に観光情報を得られるための環境を整備する。	実施中		運用・実施	運用・実施	新規作成の観光看板や観光パンフレット類にQRコードの掲載を行った。また、富士山登山ルート3776の利便性向上のためARアプリを導入した。	B	現状維持の方向	変更なし
85	3-1-5	ビッグデータの提供・活用	推進事業	情報政策課	ビッグデータについて分析手法、効果などの研究を進める。	実施中		調査・検討	調査・検討	基本的な研究、国の動向の調査、活用事例の収集を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
86	3-1-6	SNSの運用・充実	推進事業	シティプロモーション課	SNSの特性を活かし、市民との双方向の交流や市民同士の意見交流・情報共有を促進する。	実施中		運用・実施	運用・実施	本年度Instagramの運営を開始したほか、引き続きFacebookの記事いいね！も目標を上回っている。	B	現状維持の方向	変更なし
87	3-1-7	動画等コンテンツの充実	推進事業	シティプロモーション課	本市の情報を動画等を使って効果的に伝える。	実施中		運用・実施	運用・実施	YouTubeを活用した動画コンテンツに誘導するために、ターゲットに対し広告配信を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
88	3-1-8	TMO・商工団体・中小事業者等との情報交流の支援	継続事業	商業労政課	各団体や組織でそれぞれウェブサイトを所有し、情報発信は行っていることから、行政が統一的な情報ネットワークを構築することについては、必要はないと思われる。ただし、各団体との情報共有を図ることや、情報発信の効率化を高めることは必要であり、また行政の支援策の周知についても、ウェブ上で積極的に行う必要がある。	実施中		運用・実施	運用・実施	課のFBページ「富士市まちなかにぎわい情報局」により、中心市街地活性化に関わる事業等の包括的な情報発信・周知等を行った。	A	現状維持の方向	変更なし
89	3-1-9	労働・雇用情報の積極的な発信及びICTを活用した相談業務	継続事業	商業労政課	現状では、ハローワーク富士の求人情報（毎週水曜日に更新）や、内職相談室の求人情報、勤労者のための各種利子補給制度や、最低賃金改正のお知らせ、年金相談・労働相談、富士市就労総合支援センターに関することなどの情報を発信している。また、若年者向けのメールでの労働相談を「若者のためのキャリアデザイン室（fきゃる）」で実施している。	実施中		運用・実施	運用・実施	ホームページの掲載情報の精査、更新を行った。各相談機関との情報交換、連携を目的とした会合を定期的に実施した。	B	終了（継続しない）	変更なし
90	3-1-10	産業交流展示場の有効活用	継続事業	商業労政課	富士市産業交流展示場ふじさんめっせは、平成20年から本市の産業交流を目的とし、市委託事業及び自主事業の実施、指定管理者による施設の管理運営などが行われている。平成30年4月から第3期の指定管理期間（5年間）がスタートする。引き続き、携帯メールマガジンやツイッターなどの新たなコミュニケーション・サービスを導入するなど、ICTを活用した情報発信について検討していく。	実施中		調査・検討	調査・検討	イベント情報についてふじさんめっせや市のウェブサイト、SNSで情報発信した。	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール実績R1		R1取組内容	評価結果	今後の方向性	事業分類の変更
								上期	下期				
91	3-1-11	産業支援センターの有効活用	継続事業	産業政策課	市内外の企業などから注目されている産業支援センター(f-Biz)のウェブサイトなどにおいて、中小企業支援情報や創業支援情報などの提供を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	産業支援センターのウェブサイト等を通じて、中小企業や創業を目指す人などに支援情報の提供を行った。また、個別相談において、「ブログ」や「ツイッター」「フェイスブック」などのソーシャルメディアをはじめとしたITツールの活用支援を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
92	3-1-12	官民データ活用推進基本法に関する事項の情報化計画への反映	重点事業	情報政策課	官民データ活用推進基本法に基づき、本市の官民データ活用の推進に関する事項を情報化計画へ反映する。	実施中		運用・実施	運用・実施	第三次富士市情報化計画を官民データ活用推進基本計画として公表済み。官民データ活用推進計画に関する事項を、第三次富士市情報化計画に盛り込み済み。	B	現状維持の方向	変更なし
93	3-2-1	最適な情報提供手段の見直し	重点事業	シティプロモーション課	ウェブサイト、メールサービス、SNS、スマートフォンアプリ、コミュニティFM放送、コールセンター、ケーブルテレビ、防災行政無線など市民に情報提供している手段について、その役割・性質、対象者に応じた仕組みの見直しを随時実施する。	実施中		運用・実施	運用・実施	4月に運営開始したInstagramの認知度を上げるため、ふじぐらむ甲子園といった企画により周知を図った。	B	現状維持の方向	変更なし
94	3-2-2	ふじタウンマップの運用	推進事業	情報政策課	インターネットを利用した地図上で、施設の情報、防災情報、都市計画情報、バリアフリー情報、食育情報・基準点情報・認定路線網図を掲載し広く公開を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	施設の情報、防災情報、都市計画情報、バリアフリー情報、食育情報、基準点情報、認定路線図等の公開を継続した。	B	現状維持の方向	変更なし
95	3-2-3	文化財データの情報公開	推進事業	文化振興課	市内の文化財(埋蔵文化財を含む)に関する情報をデータベースにて一括管理し、ふじタウンマップに導入して市民に情報公開する。平成29年から31年度上期登録データの精査、平成31年度下期から導入準備を行う。	実施中		調査・検討	調査・検討	データ移行手法等の検討	B	拡大・拡充の方向	変更なし
96	3-2-4	食育応援団マップによる食育の情報提供の拡充	推進事業	保健医療課	地元の食材を販売・使用している店舗や食育体験活動などに取り組んでいる事業所・団体などをマップ形式で市民などに対し情報提供する。ふじタウンマップで市民に情報公開する。	実施中		運用・実施	運用・実施	継続してシステムの運用を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
97	3-2-5	都市計画情報マップによる都市計画に関する情報の提供	推進事業	都市計画課	都市計画に関する情報をインターネット上で公開し、様々な都市計画情報を視覚的にわかりやすく表示するとともに、計画図、地形図として印刷できるサービスを提供する。ふじタウンマップで市民に情報公開する。	実施中		運用・実施	運用・実施	立地適正化計画策定に伴う区域の追加、都市計画決定・変更に伴う掲載内容の変更を正確かつ速やかに行った。	B	現状維持の方向	変更なし
98	3-2-6	バリアフリーマップの拡充	推進事業	障害福祉課	公共・民間施設のバリアフリーに関する情報を公募し、障害者団体による現況確認を行った上、市ウェブサイトで公開。ふじタウンマップで市民に情報公開する。	実施中		運用・実施	運用・実施	令和元年度は新規の応募なし。	A	現状維持の方向	変更なし
99	3-2-7	基準点・認定路線マップによる街区基準点及び認定路線情報の提供	推進事業	建設総務課	街区基準点及び認定路線に関する情報をインターネット上で公開し、街区基準点の位置及び幅員などの道路情報を視覚的に分かりやすく表示するとともに、街区基準点図、道路台帳図として印刷できるサービスを提供する。ふじタウンマップで市民に情報公開する。	実施中		運用・実施	運用・実施	道路事業による認定路線に対する更新情報の掲載内容を正確かつ速やかに実施。	B	現状維持の方向	変更なし
100	3-2-8	バスロケーションシステムの推進	推進事業	都市計画課	市内の主要交通結節点5か所(新富士駅・富士駅・中央病院前・市役所前・吉原中央駅)へバスの運行情報表示器を設置するとともに、その他のバス停も含めネットや現地においてスマートフォンなどにより簡易的な情報が検索できるシステムの構築を推進する。	実施中		運用・実施	運用・実施	富士急静岡バスが実施するバスロケーションシステムの導入に対し、国と協調して補助金を交付した。	B	現状維持の方向	変更なし
101	3-2-9	市ウェブサイトのアクセシビリティの確保	推進事業	シティプロモーション課	障害者や高齢者などにも使いやすい、便利で役立つサイトであるよう運用する。	実施中		運用・実施	運用・実施	マニュアルに基づき、各課の作成ページを審査するとともに、総務省の基準に基づき取組内容をウェブサイトで公表した。	B	現状維持の方向	変更なし



No.	事業番号	事業名	事業分類	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール実績R1		R1取組内容	評価結果	今後の方向性	事業分類の変更
								上期	下期				
102	3-2-10	技能者の育成に関する情報の発信	推進事業	商業労政課	現状では、ふじマイスター「匠人」の事業内容やマイスター自身の情報を発信している。今後は、マイスターの人材登録リストを作成し、インターネット上で情報発信を行う。平成31年度下期人材登録リストの内容検討、平成32年度人材登録リストの作成。	実施中		運用・実施	運用・実施	該当者がいなかったため、認定しなかったが、募集等について情報を更新した。	B	現状維持の方向	変更なし
103	3-2-11	ハザードマップの電子化	推進事業	防災危機管理課	ハザードマップを電子化し、市ウェブサイトに関開する。	実施中		運用・実施	運用・実施	更新し、引き続き市ウェブサイトに関開した(土砂災害警戒区域)。	A	現状維持の方向	推進事業⇒継続事業
104	3-2-12	コンテンツマネジメントシステムの評価・改善	継続事業	シティプロモーション課	平成26年度に導入したコンテンツマネジメントシステムの評価を行い、改善につなげる。	実施中		運用・実施	運用・実施	コンテンツマネジメントシステムを見直し修正を加えるとともに、公開情報の整理を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
105	3-2-13	スポーツイベントの情報提供	継続事業	スポーツ振興課	スポーツ施設の予約状況やスポーツ関連イベント・大会などの開催情報を市ウェブサイトを活用し情報提供する。	実施中		運用・実施	運用・実施	webサイトへスポーツ関連イベント等の情報を掲載した。	B	現状維持の方向	変更なし
106	3-2-14	富士市立博物館収蔵品データの情報公開	継続事業	博物館	富士市立博物館収蔵品に関する情報をデータベースにて一括管理し、インターネット上で一部を市民に情報公開している。	実施中		運用・実施	運用・実施	前年度までに整理が完了した未入力データを追記し更新した。	A	現状維持の方向	変更なし
107	3-2-15	富士市自然環境マップの活用	継続事業	環境保全課	生き物の市内の生息分布を調査する環境学習などに利用してもらうため、富士市自然環境マップの普及啓発を図る。富士市自然環境マップを活用し、これからの富士市における生物多様性のあり方を方向付ける、富士市版生物多様性地域戦略の策定を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	生き物の市内の生息分布を調査する環境学習等に利用してもらうため、富士市自然環境マップの普及啓発を図った。	B	現状維持の方向	変更なし
108	3-2-16	会議録検索システムの運用	継続事業	議会事務局	本会議、常任委員会、特別委員会の会議録の閲覧、検索システムを運用する。(平成13年10月から庁内イントラネットにて運用開始、平成15年6月からインターネットで公開。)	実施中		運用・実施	運用・実施	従に加え、システム拡大後、一般質問の会議録を会議の予定からや各定例会の発言順ごとに検索できるようにした。	B	現状維持の方向	変更なし
109	3-2-17	土地利用情報の提供	推進事業	都市計画課	未利用地の現況や所有者の意向を調査し、結果をウェブサイトに関開する。	実施中		調査・検討	導入準備	居住誘導区域内の低・未利用地とされる約144haを調査・分類し、統計情報としてウェブサイトに関開した。	B	現状維持の方向	変更なし
110	4-1-1	富士市災害情報共有システムの構築	重点事業	防災危機管理課	平成25年の災害対策基本法の改正に伴い、災害時には市の判断で被災者台帳を作成することが規定された。災害発生後、速やかに被害状況や安否確認、要配慮者の状況把握などを一元的に集約・管理できるシステムを計画的に構築する。	実施中		運用・実施	運用・実施	維持・管理を実施した	B	現状維持の方向	重点事業⇒継続事業
111	4-1-2	富士市結婚相談・縁結び支援事業	重点事業	こども未来課	本市の少子化対策の一環として、未婚者に対する結婚支援に関する取組(ふじマリッジサポート)を展開するに当たり、結婚相談・縁結び(マッチング)支援の事業化を目指す。具体的には、現在、社会福祉協議会で行っている「結婚相談 ハッピーネスFuji」事業の社会資源の有効活用を基盤として、結婚相談情報のデータベース化や本市独自のマッチング支援システムの構築について検討を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	システム機能を一部改善した。	A	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール実績R1		R1取組内容	評価結果	今後の方向性	事業分類の変更
								上期	下期				
112	4-1-4	健診・医療・介護等のデータを活用した関連計画の推進	継続事業	国保年金課	平成26年度から住民健康管理システムによるデータ管理に加え、現在は国保データベースシステムと静岡県国保医療費分析システムにより、健診・医療・介護等のデータを突合して、多様な観点から、分析が容易にできる環境が整備されてきている。今後は、データベースを共有し、各課で策定する事業計画のPDCAのサイクルの考え方による事業展開や日々の業務に相互活用していくことが求められている。平成29年度に、次期の、「富士市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)」を策定する。	実施中		運用・実施	運用・実施	・4者協定に基づき、健診・医療・介護分野の一体的活用 ・各計画保健事業の進捗管理、対象者の抽出	A	現状維持の方向	変更なし
113	4-1-5	福祉総合情報システムの運用	推進事業	福祉総務課	高齢者・障害者・児童などに関する福祉業務の事務処理を総合的にシステム運用する。平成29年度上期契約手法の変更、平成32年度上期次期システムの検討。	実施中		運用・実施	運用・実施	令和2年1月にシステムリソースアップを行い共同電算システムに完全移行	A	現状維持の方向	変更なし
114	4-1-7	母子家庭等入学祝金事業	継続事業	こども家庭課	母子家庭等の児童・生徒が小学校又は中学校に入学するにあたり、入学祝金を支給する。	実施中		運用・実施	運用・実施	共同電算ツールを使用せず福祉総合システムで業務運用を継続した。	B	現状維持の方向	変更なし
115	4-1-8	幼稚園就園奨励費補助金管理システムの運用	継続事業	保育幼稚園課	就園奨励費補助金事業を円滑に実施するための事業管理システム。富士宮市と共同のシステムを運用する。	中止	法制度の変更により必要性がなくなった	運用・実施	中止	10月から始まった教育・保育の無償化により、制度自体が廃止となった	B	終了	変更なし
116	4-1-9	介護保険指定事業者等管理システムの運用	継続事業	介護保険課	市が指定権者となる地域密着型サービス事業者の事業者情報や介護給付費算定に係る加算などの情報を管理する。毎月更新された情報を県へ送付し、介護給付費の審査・支払事務を行う国民健康保険団体連合会(国保連)と連携を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	システムがクラウド化され、一部仕様に変更。	A	現状維持の方向	変更なし
117	4-1-10	徘徊高齢者探索システムの運用	継続事業	高齢者支援課	在宅で徘徊の見られる認知症高齢者にGPS機能付の機器を持たせることにより認知症による行方不明高齢者を早期発見し、安全を確保する。	実施中		運用・実施	運用・実施	ふじパワフル85計画V(H30～32)において、認知症施策の一つに位置付けている。	A	現状維持の方向	変更なし
118	4-1-11	公害病補償管理システムの運用	継続事業	保健医療課	公害病補償管理システムの運用	実施中		運用・実施	運用・実施	システムを運用して公害病補償業務を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
119	4-1-12	特定疾患給付システムの運用	継続事業	保健医療課	特定疾患給付システムの運用	実施中		運用・実施	運用・実施	システムを運用して特定疾患給付業務を行った。	B	現状維持の方向	変更なし
120	4-1-13	学籍簿管理システムの運用	継続事業	学務課	(1)学齢児童生徒の学籍簿の管理 (2)要保護・準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費の認定支給に係る管理システム	実施中		運用・実施	運用・実施	システムの継続運用	B	現状維持の方向	変更なし
121	4-1-14	畜犬管理システムの運用	継続事業	環境総務課	法令に基づき飼い犬を管理することで飼い主責任の徹底を図る	実施中		運用・実施	運用・実施	運用継続中	B	現状維持の方向	変更なし
122	4-1-15	災害時要援護者名簿作成システムの運用	継続事業	福祉総務課	災害時に支援が必要となる人のシステム一元管理	実施中		運用・実施	運用・実施	データ整備、情報提供(地区まちづくりセンター、町内会、民生委員児童委員)	A	現状維持の方向	変更なし
123	4-1-16	保健総合情報システムの運用	継続事業	健康政策課	検(健)診や予防接種履歴の確認、講座の申込み状況と結果の管理を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	がんドック検診対象者、乳がん・子宮がんの無料クーポン対象者、大腸がん検診対象者への勧奨を行った。	A	現状維持の方向	変更なし
124	4-1-17	消防指令センターの共同運用	継続事業	情報指令課	富士宮市との二市による指令業務の共同運用	実施中		運用・実施	運用・実施	指令センターを維持し、運用した。	B	現状維持の方向	変更なし
125	4-1-18	指令施設の運用	継続事業	情報指令課	119番の受信から地図検索、車両の編成、出動指令を行うとともに指令情報及び支援情報の情報管理(支援情報システム)を行う。	実施中		運用・実施	運用・実施	引き続き、指令施設の維持管理を行った。車両動態管理装置(AVM)端末は更新せず、リース延長した。	A	現状維持の方向	変更なし
126	4-1-19	支援情報システムの拡張	継続事業	情報指令課	消防組織の広域化に対応した支援情報システムの拡張を図る。	実施中		調査・検討	調査・検討	消防組織の広域化に対応するため、調査・検討を行った。	B	現状維持の方向	変更なし

No.	事業番号	事業名	事業分類	所管部署	事業概要	実施状況	中止・未実施の理由	スケジュール実績R1		R1取組内容	評価結果	今後の方向性	事業分類の変更
								上期	下期				
127	4-1-20	学校等防犯関連システムの運用	継続事業	教育総務課	不審者などの危険情報連絡や気象警報発令時の自宅待機連絡などの学校からの緊急連絡に対応するため、子ども安全連絡網を整備する。保護者(受信者)が携帯メール・FAX・電話のいずれかを予め登録しておき、学校からの連絡を受信するシステムを運用する。(平成22年度導入)	実施中		運用・実施	運用・実施	テスト配信により保護者(受信者)の登録状況を確認し、適切な情報を迅速かつ確実に保護者に届けた。	B	現状維持の方向	変更なし
128	4-1-21	河川監視システムの運用	継続事業	河川課	主要水門などの運転状態及び上流水位・下流水位など、計測情報データをテレメータ化、並びにライブカメラを設置することにより、市庁舎の水門中央操作盤にて水門・ポンプ場・調整池の遠方制御を行い河川の状況を遠方監視する。	実施中		運用・実施	運用・実施	継続運用を行った。	A	現状維持の方向	変更なし
129	4-1-22	地域包括支援センター支援システムの運用	継続事業	高齢者支援課	地域包括支援センターと市をネットワーク化し、センター間及び市福祉保健部門との情報連携を図ることにより、地域の高齢者が介護保険など公的サービスのみならず、インフォーマルサービスを含む多様な社会資源を適時適切に活用できるように支援する。	実施中		運用・実施	運用・実施	H31年2月に契約したシステムの継続	A	現状維持の方向	変更なし
130	4-2-1	面的評価支援システムの活用	継続事業	環境保全課	自動車騒音の騒音測定などを実施し、環境基準の達成状況を把握する。	実施中		調査・検討	運用・実施	対象路線8路線8測定点の騒音測定等を実施し、環境基準の達成状況を把握した。	A	現状維持の方向	変更なし
131	4-2-2	大気汚染監視システムの活用	継続事業	環境保全課	大気汚染の状況をテレメータ室で常時監視する。	実施中		運用・実施	運用・実施	大気汚染の状況を常時監視し、環境基準の達成状況を把握した。	B	現状維持の方向	変更なし
132	4-3-1	児童生徒へのICTによる学習支援	継続事業	学校教育課	小中学校の教育用情報機器などの整備及び、普通教室や特別教室、パソコン室など無線LANの整備	実施中		運用・実施	運用・実施	ICT機器及びソフト等の教員向け研修を充実させることにより、機器の活用率と、教員のICT活用能力の向上が見られた。	B	拡大・拡充の方向	変更なし
133	4-3-2	校務のICT化	継続事業	学校教育課	校務支援ソフトを整備し、小中学校教職員一人に1台校務用パソコンを配備する。また、職員室や印刷室の無線LANを整備する。	実施中		運用・実施	運用・実施	年間を通して市内及び各校の共有フォルダの整理を行うことにより、教職員の事務処理作業軽減及びICT活用能力向上の一助となった。	B	現状維持の方向	変更なし
134	4-3-3	情報教育支援員の配置	継続事業	学校教育課	市内小中学校に、情報教育指導を支援する支援員やサポート員を配置する。	実施中		運用・実施	運用・実施	各校を訪問し、授業支援や校務ソフトの操作支援を行うことにより、教職員の事務処理作業軽減及びICT活用能力向上の一助となった。	A	拡大・拡充の方向	変更なし
135	4-3-4	IT講習会の充実	継続事業	まちづくり課	地区まちづくりセンターにおいて、パソコン講座やタブレット型端末などの情報端末を用いたIT関連講座を開講する。また、地区課題、ニーズ等を把握しながら講座を企画することで、講座内容の充実を図る。	実施中		運用・実施	運用・実施	地区まちづくりセンターで情報関連講座を実施した。	A	現状維持の方向	変更なし
136	4-3-5	図書館のICT化	継続事業	中央図書館	インターネットを利用した、資料検索・予約のオンラインシステム及び電子資料などのコンテンツをより一層充実させ、市民がいつでも容易に図書館資料を利用できるサービスを提供する。	実施中		運用・実施	運用・実施	電子資料の作成・公開を行った。電子資料作成数:155点。インターネットを利用した予約件数:100,493件	B	現状維持の方向	変更なし